

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：32682

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25770269

研究課題名(和文) ハプスブルク帝国の「植民地なき植民地主義」研究 - 海軍とイデオロギーの観点から -

研究課題名(英文) The Habsburg Empire and "Colonialism without Colony": In View of Navy and Ideology

研究代表者

大井 知範(Oi, Tomonori)

明治大学・政治経済学部・助教

研究者番号：90634238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、オーストリアとドイツの公文書館における史料調査を実施し、ハプスブルク帝国海軍と植民地主義のつながりを考究した。この「植民地なき」帝国の海軍は、音楽やスポーツなどの文化活動を通して、西洋のグローバルな植民地支配体制と深く交わり、東アジア帝国主義世界の主体的なアクターとして振舞う様子が本研究により明らかになった。こうして、「領土」ではなく海洋世界を動き回る「海軍」を軸に考察することで、植民地支配を行なわなかった国もグローバルな植民地主義体制と構造的に結びつき、その一部を構成していた歴史的事実を深く掘り起こすことができた。

研究成果の概要(英文)：I researched in the National Archives in Austria and Germany, and studied the connection between the Habsburg navy and colonialism. This study proved that the navy of the empire "without colony" engaged closely in the Western global colonial system by cultural means such as music or sports, and behaved as an independent actor in the imperial world in East Asia. Thus, by focusing on not "territory" in the land but "navy" in the sea, I succeeded in finding a historical fact that the non-colonial empire was structurally committed to the global colonialism and was a component of it.

研究分野：西洋史

キーワード：ハプスブルク帝国 植民地主義 帝国主義 海軍 東アジア

1. 研究開始当初の背景

近年欧米の植民地主義研究では、これまで「アウトサイダー」として置き去りにされていた主体、つまり、植民地支配に国家として加わらなかった中央ヨーロッパや北欧の国々に研究者の目が向けられている。こうして現れる新たな主体を掘り起こしその学術上の意味を探るため、本研究代表者は「植民地なき植民地主義」という分析枠組みの導入を提唱してきた。この新たな概念を洗練化するため特に注目してきたのが、ヨーロッパの国際秩序における五大国として君臨しながら海外植民地の支配に乗り出すことがなかったハプスブルク帝国の対外姿勢である。本研究代表者は、この「植民地なき」ハプスブルク帝国とアジア太平洋地域の関係に介在する植民地主義の要素をこれまで追跡してきた。その際、当該地域に歴史的に深く関わり、研究上の大きな蓄積を持つアジア側の研究者として、我々がこの問題の解明に果たす役割は重要であると考えた。本申請研究では、特に海軍がつなぐ帝国主義との関係性に注目し、その新たなアプローチをハプスブルク帝国史に取り入れる着想に至った。

2. 研究の目的

本研究は、帝国主義時代に海外での植民地支配を行なわなかったハプスブルク帝国を植民地主義研究の対象に据え、「植民地なき植民地主義」の問題として歴史学に新たな学術上の知見をもたらすことをめざした。このような目標設定のもと、ハプスブルク帝国のアジア太平洋地域における活動を検証し、植民地を持たないこの白人国家が西欧によるグローバルな植民地支配体制とどのような関係にあったのかを

- (1) <実践> 海軍の海外展開に見られる植民地主義
- (2) <思想> 行動の背後に潜む植民地主義のイデオロギー
- (3) <理論> 「植民地なき植民地主義」の理論的考察

以上3段階のステップで解き明かすことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究テーマは、先行研究が乏しい未開拓領域であるゆえ、現地の文書館と図書館における調査と史料の発掘が特に重要となった。まず、本研究の基盤となるハプスブルク帝国の海軍未刊行史料を調査するため、オーストリア国立公文書館内軍事文書館(ウィーン)を訪れ、史料の閲覧と収集を図った。また、海外において海軍と密接な関係にあった在外公館の文書を手に入れるため、王家・宮廷・国家公文書館(ウィーン)でも綿密な調査活動を実施した。一方、アジア太平洋における同盟国ドイツとの関係性や同地域の帝国秩序全体を描き出すため、ドイツ連邦公文書館軍事文書館(フライブルク)とドイツ連邦公

文書館(ベルリン)に所蔵されている海軍と植民地省の一次史料を併せて調査・収集した。これらの文書館史料に加え、同時代の新聞や雑誌、近年の研究文献などを調査するためオーストリア国立図書館とベルリン国立図書館で網羅的な収集を図った。こうした一連の現地調査の後、発掘し持ち帰った史資料を包括的に組み合わせ、海外におけるハプスブルク帝国海軍の動きや将校の現地認識を読み解く作業を実施した。

なお、当初の予定にはスイスでの文書館調査も含まれていたが、研究計画策定時には想定していなかった急激な為替変動(円安)により研究予算を捻出できず断念せざるをえなかった。それゆえ、「研究の目的」(3)に設定した課題(オーストリアとスイスの比較史による「植民地なき植民地主義」の理論的考察)は最新の研究書籍を収集するにとどまった。

4. 研究成果

2年間の研究調査を通して、前記「研究の目的」(1)~(3)においてそれぞれ以下のような研究成果を得た。

(1) 海軍の海外展開に見られる植民地主義

従来の歴史研究では、欧米の海軍が非西洋世界で果たす役割をもっぱら力の直接行使や反乱取り締まりの側面から捉える傾向が強かった。しかし、ハプスブルク帝国は自国の植民地や勢力圏を持たなかったにもかかわらず、永続的に軍艦を東アジアに常駐配備していた。これはいかなる理由に基づく政策であったのか。先行研究が示していたのは、東アジアにおけるハプスブルク帝国海軍の主任務は、自国権益や居留民の保護にあるという見方であった。しかし、公文書館所蔵の軍艦活動記録と艦長報告書を精査した結果、それらの保護活動は形式上の大義にすぎず、実態としてはほとんどそうした任務に関与していなかったことが明らかになった。もちろん、義和団戦争(1900~01年)や辛亥革命(1911年)が発生した際に、緊急応部隊として保護任務に従事していたのは事実である。しかし、現地にはイギリスや日本など列国の強力な軍隊が駐留し、在中外国人社会を国籍の隔てなく防護していた。とりわけ、ハプスブルク帝国はドイツという親密な同盟国を有しており、この世界的な大国に居留民の保護を依頼することもできた。要するに、ハプスブルク帝国海軍と東アジア帝国世界の関係性の本質は、在外権益・居留民の保護や非常事態への対処だけで説明づけるには不十分であることが判明した。

そこで本研究は、発掘した史料を基に軍艦の日々の姿を追跡し、駐留地域の何気ない日常世界にコミットする態様のなかからこの「植民地なき」帝国の軍艦駐留の意義を探った。そこでは、軍事史や外交史の視点を文

化・社会史と接合させることで、次のような史実を取り出すことができた。

軍楽隊の活動を通じた帝国主義世界へのコミット

ハプスブルク帝国、ならびにオーストリア・ウィーンという響きから連想されるワードの一つに「音楽」がある。通常、音楽が帝国主義研究の対象となることは稀で、ましてや軍隊と音楽が融合した海軍軍楽隊を帝国主義の問題と結びつけた研究はほとんどない。本研究では、ハプスブルク帝国の軍艦が東アジアの帝国主義世界に常駐し、その港湾社会の日常空間へコミットする様式を明らかにするために、この海軍軍楽隊の役割に注目した。つまり、音楽大国の軍隊が奏でるメロディーこそハプスブルク海軍が帝国主義世界と関わるうえで重要な媒介手段となっていたのではないかという仮説のもと、それを実証するための史料を求めて現地調査を実施した。

オーストリア国立公文書館内の軍事文書館に所蔵されている海軍関係文書には、データベースや項目名の付いたカタログが整備されていない(2014年夏調査時点)。それゆえ、官房文書(MS/PK)の複数のカートを閲覧請求し各箱の内部を手探りで調査し、“Marine Musik”(「海軍軍楽隊」)のカテゴリがあることを発見した。しかし、同文書の1900年～1914年までの全カートを調べた結果、残存史料が少なく、しかも海外に派遣した軍艦付の軍楽隊に関してはごくわずかな手がかりしか得ることができなかった。そのため、調査対象を海軍作戦文書(MS/OK)のステーション司令官報告書に広げ、日常の細かな記録のなかから東アジアにおけるハプスブルク海軍軍楽隊の痕跡を探った。

こうした史料分析により次のような事実を明らかにすることができた。ハプスブルク帝国海軍は、寄港地社会と交流する際に軍楽隊を重用し、現地社交界からの出張演奏にも積極的に応じ派遣していた。また、寄港地で発行された外字新聞や日本の主要新聞の記事と照合し、「聞き手の側」の反応も併せて探ったところ、その評判は東アジア各地できわめて高かったことが判明した。これにより、ハプスブルク帝国の名声は東アジアの沿岸社会に広がり、東アジアの列強支配の構成員というイメージの形成に一役買った。たとえ、この地において軍事力や経済力が微弱でも、文化力において西洋の大国としての威信を示し、帝国主義国としての「同権」が主張されていたと考えることができる。

なお、これまで海外に派遣される軍艦に付き従った欧米の海軍軍楽隊に関する研究はほとんど存在していない。つまり、ハプスブルク帝国だけでなく、イギリスやドイツ、フランス、イタリアなど列強の軍艦に常備された軍楽隊が植民地世界で果たした役割は未

解明である。それゆえ、本研究ならびに今後の研究を通して、帝国主義や軍事史研究の射程をこの領域に広げることが重要であると考える。

スポーツ交流を通じた帝国主義世界へのコミット

上述の軍楽隊の活動を掘り起こす目的で海軍作戦文書(MS/OK)ステーション司令官報告書を調査したが、その過程で、帝国主義世界へコミットする海軍のもう一つの文化的な手段を発見した。それは、東アジアに常駐する軍艦の乗組員がスポーツを通じて現地の港湾社会と交わり、自国の存在感を示す姿である。具体的には、東アジアの国際港湾都市(上海、神戸など)における国際レガッタ大会への参加、サッカー等を通じた他国海軍や居留地社会との交流が図られ、ハプスブルク帝国海軍はそれらの大会や試合で好成績を収めていた。スポーツという西洋の共通文化が非西洋世界における帝国主義列強を結びつけ、支配者としての一体感を醸成していたと見ることができる。

本研究が有した特徴は、ハプスブルク帝国という一國史の観点に議論を集約せず、ドイツ側の史料を分析し研究を補完した点にある。膠州湾(ドイツ海軍の東アジア基地)の記録を観察すると、ハプスブルク帝国の軍艦は来港する数多くの外国軍艦のうちの1つにすぎず、交流の様子を見ても特段の厚遇ぶりではなかった。そこから見えてくるのは、ヨーロッパにおける同盟・協商関係、ならびに海軍のライバル関係がアジア太平洋地域に直接投影されていたわけではなく、それどころか独英海軍の友好的な互助関係も強く根づいていたという史実である。要するに、根拠地や植民地を持たずとも、ハプスブルク帝国が軍艦を海外に自由に展開できた理由は、同盟国ドイツに依存したからではなく、帝国主義支配者同士の緩やかな連合体のなかに自身を組み込んでいたからであった。ハプスブルク帝国の「植民地なき植民地主義」は、競争と協調を土台とする帝国主義の本質的な構造があったがゆえに存立可能であったと見ることができる。

以上のように、海外のハプスブルク帝国海軍はドイツ海軍に従属したアクターではなく、帝国主義全体の共同体に帰属し、そして自らも社交や音楽、スポーツなどを通じてその東アジア支配者コミュニティの活性化に貢献していた様子が明らかになった。従来の研究では、列国海軍の関係性といえは義和団戦争などの非常事態への共同対処に注目が集まっていたが、本研究は、日常の空間からすでにそうした共同体が形成されていた史実を新たに掘り起こした点に学術上の意義を見出すことができる。

(2) 行動の背後に潜む植民地主義のイデオロギー

本研究は、現地からの報告書の記載内容の分析を通じて、東アジアにおけるハプスブルク帝国海軍将校の認識を併せて探った。その結果、次のような事実が明らかになった。東アジアにおけるハプスブルク帝国は、領土を支配したり、利権拡大をめざしたりしていなかったため、海軍将校たちの視線は被治者（中国人）よりも、同じ西洋の列強の方向を向く傾向が強かった。つまり、東アジアの帝国主義秩序において、同国はいかに中国人・中国政府と関わるかではなく、いかにイギリスやドイツなどの列強と協調を保ち、自らが帝国主義列強の対等メンバーであるかを示すかに主眼が置かれていた。そこでは、人種観や「文明化の使命」に基づく植民地主義のイデオロギーはさほど目立たず、ハプスブルク帝国にとってはステータスこそが帝国主義世界のなかで重要な位置づけにあったのである。そのように考えると、植民地を持たず、なおかつ利権や居留民もわずかな規模にとどまるにもかかわらず、義和団戦争時に合計6隻もの軍艦を派遣し、「八か国連合軍」に自らを組み込んだ理由も明らかになる。

また、同戦役の後に獲得した天津租界をめぐる姿勢にもこのことはいえる。というのも、専管租界内に自国の国民や企業が進出してこないにもかかわらず、ハプスブルク帝国は華北地方に兵力を保ち、天津租界を「疑似植民地」のように管理し続けた。直接の利害よりも大国としてのメンバーシップへの志向がこうした行動の背後に潜んでいたといえる。しかし、だからといって東アジアにおいては、ハプスブルク帝国の植民地主義イデオロギーが列強同士の「ヨコ」だけに向かっていたと考えるのは早計であろう。今後は非西洋に向かう植民地主義の「タテ」のベクトルを併せて検証することで、その複雑な様相を解き明かしていきたい。たとえば、ハプスブルク帝国が保持した天津租界関係の史料を集め、租界内での対中国政策や認識を探る手法が有益となるかもしれない。従来欧米における研究では、ハプスブルク帝国の中国人を見る目は穏健で同情的であったとされているが、租界管理に従事する海軍軍人や外交官の認識を通じて、ハプスブルク帝国の植民地主義イデオロギーの新たな側面を発見できれば学術上大きな貢献をもたらすことができると考えられる。

(3) 「植民地なき植民地主義」の理論的考察へ

前述のとおり、本研究期間では為替変動の影響によりスイスへの調査が実施できず、「植民地なき植民地主義」のテーマを理論的に固めるプロセスに踏み出すことはできなかった。ただし、スイスの植民地主義に関す

る研究書がここ1、2年の間次々と出版されていることから、本研究の課題設定は間違っていなかったと考えることができる。同国はハプスブルク帝国とは異なり、港や海軍を保有しておらず、商工業以外に海外世界との接触の局面は目立たない。しかし、西洋科学の分野では、決して小国であったわけではなく、スイス各地の自然史博物館や民族学博物館の収蔵物の豊富さにそれは表れている。同じく植民地を領有していないハプスブルク帝国との共通点は、その各博物館のコレクションの膨大な所蔵量に見られる。それゆえ今後は、科学をベースにスイスとハプスブルク帝国の同時代的な比較を通じて、「植民地なき植民地主義」の理論的精緻化を図りたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

大井知範、20世紀初頭のハプスブルク帝国海軍と東アジア 寄港地交流を通じた帝国主義世界への参与、史学雑誌、査読有、第124編第2号、2015、pp. 1-33

大井知範、「初期日独通交史」研究の深化と拡大、世界史研究論叢、査読有、第4号、2014、pp. 98-120

[学会発表](計3件)

大井知範、アジア・太平洋の海域世界とドイツ帝国主義 海軍による列強協調の創出と崩壊、ドイツ現代史学会第37回大会、2014年9月21日、駒澤大学

大井知範、第一次世界大戦前の東アジアにおける『協商の海』 独逸同盟海軍から見た東アジア国際秩序、日本国際政治学会2013年度研究大会、2014年10月27日、新潟朱鷺メッセ

大井知範、20世紀初頭の東アジア地域におけるハプスブルク帝国海軍 ハプスブルク帝国とグローバリゼーション、日本西洋史学会第63回大会、2014年5月12日、京都大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大井 知範 (01, Tomonori)
明治大学政治経済学部・助教
研究者番号：90634238